



2026年12月期 第2四半期 (中間期) 決算短信 (日本基準) (連結)

2026年8月6日

上場会社名 クリヤマホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 3355 URL <http://www.kuriyama-holdings.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 小貫 成彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 元木 雄三

TEL 06-6910-7013

半期報告書提出予定日 2026年8月6日

配当支払開始予定日

2026年9月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 2026年9月10日開催予定(機関投資家向け説明会)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第2四半期 (中間期) の連結業績 (2026年1月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	51,310	18.5	3,604	38.9	4,043	37.7	2,740	4.4
2025年12月期中間期	43,284	7.3	2,595	△6.7	2,937	△5.5	2,626	24.5

(注) 包括利益 2026年12月期中間期 3,769百万円 (463.3%) 2025年12月期中間期 658百万円 (△88.5%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	138.99	—
2025年12月期中間期	133.67	—

(注) 前中間連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度末に確定しており、前中間連結会計期間の経営指標等は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	92,336	52,598	56.9
2025年12月期	89,795	49,256	54.8

(参考) 自己資本 2026年12月期中間期 52,555百万円 2025年12月期 49,215百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	28.00	—	33.00	61.00
2026年12月期	—	30.50			
2026年12月期 (予想)			—	30.50	61.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年 1月 1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	96,000	8.2	4,800	17.0	5,400	11.9	3,800	△3.7
								192.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数 (普通株式)				
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期中間期	22,300,200 株	2025年12月期	22,300,200 株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	2,581,233 株	2025年12月期	2,579,611 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年12月期中間期	19,719,834 株	2025年12月期中間期	19,647,990 株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
1. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(企業結合等関係)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く経済状況は、米国の通商政策を巡る不確実性に加え、中東情勢の緊迫化による地政学リスクの高まりにより、先行きの見通しにくい状況が続きました。国内においては、設備投資が底堅く推移したほか、輸出の一部に持ち直しの動きが見られました。海外においては、北米経済が個人消費及びハイテク関連投資に支えられ堅調に推移した一方、欧州経済は需要回復の勢いを欠き、成長ペースの鈍化が継続しました。

このような経営環境のもと、当社グループでは、2025年3月に開示した「KURIYAMA MANAGEMENT PLAN (KMP)2039」に基づき、2027年末までの3カ年を中期経営計画「KMP ACTION 1」として、成長基盤を強化する期間と位置付けております。「KMP ACTION 1」の2年目となる今期においても、急激に変化する外部環境に順応しながら、人財育成及びグループ内連携による営業力の強化、物流体制の最適化ならびに地産地消の拡大を目指した製品供給体制の強化を、全グループ一丸となり進めております。

この結果、当中間連結会計期間の当社グループの連結売上高は、513億10百万円（前年同期比18.5%増）、営業利益は36億4百万円（前年同期比38.9%増）、経常利益は40億43百万円（前年同期比37.7%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、27億40百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

◆アジア事業

[産業資材事業]

主要顧客である農機・建機メーカー及びトラックメーカーにおける生産台数の増加を背景に、尿素SCR用モジュール・タンク等の部材および樹脂・ゴム製品等の販売が増加しました。一方、船舶・発電所向け商材の販売は、前年同期に見られた大型案件が当中間連結会計期間には限定的であったことから、前年同期比で減少しました。また、中国においては、景気刺激策の政策効果に一巡感がみられたものの、同国での関連商材の販売は増加しました。加えて、2025年4月にグループ化した株式会社ミトヨの業績を連結に取り込んでおります。これらの結果、売上高は156億77百万円（前年同期比30.3%増）となり、営業利益は14億98百万円（前年同期比41.8%増）となりました。

[スポーツ・建設資材事業]

スポーツ資材については、文教施設や公共の体育館における改修需要を取り込み、体育館用床材「タラフレックス」（弾性スポーツシート）や人工芝の販売が増加しました。建設資材については、鉄道施設における安全対策強化に伴う改良・改修工事の増加を背景に「TALE-TILE」（ホーム先端タイル）や「エーストン」（ノンスリップタイル・点字タイル）の販売が増加しました。一方、商業施設向け床材については、前年同期に大型改良・改修工事案件の計上があった反動により、販売が減少しました。これらの結果、売上高は53億2百万円（前年同期比12.4%増）となりました。利益面では、売上構成の変化により、営業利益は3億60百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

以上のことから、アジア事業全体では、売上高は212億54百万円（前年同期比25.3%増）となり、営業利益は18億39百万円（前年同期比30.2%増）となりました。

◆北米事業

米国関税政策及び高金利環境の継続などにより、不透明感のある事業環境が続いたものの、各種ホース・継手の販売が幅広い分野で堅調に推移しました。また、前年同期と比べ円安で推移したことも寄与し、売上高は261億73百万円（前年同期比12.3%増）となりました。損益面では、調達コスト上昇の影響が続くなか、一部製品における販売価格の見直しが採算改善に寄与したことに加え、過年度に負担した米国関税の還付を受けたことにより、営業利益は22億94百万円（前年同期比38.0%増）となりました。カテゴリ別の概況は以下の通りです。

▽産業用樹脂ホース「Tigerflex」

農業、製造業等の幅広い関連分野において販売が堅調に推移しました。特に農業分野では、春先の耕作シーズンに伴う需要を取り込み、関連製品の販売が伸長しました。

▽高機能/汎用樹脂ホース・飲料用ホース「Kuritec・Accuflex」

飲料用ホースについては、前年同期に大手飲料メーカー向け大型案件の計上があった反動により、販売が減少しました。一方、住宅設備用ホースについては、需要を着実に取り込み、販売が堅調に推移しました。

▽ペイントスプレーホース・下水配管洗浄用ホース「Piranha」

外壁塗装用ペイントスプレーホースの販売は底堅く推移しました。また、下水配管洗浄用ホースの販売は公共工事関連需要を着実に取り込み増加しました。

▽ゴムホース・その他

米国での製造を開始した消防用ホースを含め、建設土木関連向けの中低圧ゴムホースの販売は堅調に推移しました。また、鉱業関連市場等における需要を取り込んだことから、高圧ゴムホースの販売は増加しました。

◆欧州・南米・オセアニア事業

主力製品である「消防用ホース・ノズル」については、スペイン・ポルトガルをはじめとする欧州域内での需要を取り込み、販売が増加しました。また、農業及び鉱業関連向けのレイフラットホースについても、欧州を中心に販売が堅調に推移しました。これらの結果、売上高は38億82百万円（前年同期比29.2%増）となりました。損益面では、アルゼンチンの子会社に対する超インフレ会計の適用による影響を受けたものの、営業利益は3億75百万円（前年同期比76.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2.8%増加し、923億36百万円となりました。これは、主に現金及び預金が8億13百万円増加した他、「有形固定資産の「その他（純額）」に含まれる土地」が5億27百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて2.0%減少し、397億38百万円となりました。これは、主に電子記録債務が19億37百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.8%増加し、525億98百万円となりました。これは、利益剰余金が23億11百万円増加した他、為替換算調整勘定が10億15百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より8億80百万円増加し、122億69百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な理由は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、29億85百万円の増加（前年同期は31億56百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益38億24百万円等が要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、17億42百万円の減少（前年同期は34億21百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出18億10百万円等が要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、6億19百万円の減少（前年同期は44億39百万円の増加）となりました。これは主に配当金の支払額6億65百万円等が要因であります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の通期業績予想につきましては、2026年2月13日に公表しました業績予想に変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,459,001	12,272,821
受取手形、売掛金及び契約資産	10,978,554	12,225,466
電子記録債権	2,014,564	908,229
商品及び製品	20,824,314	20,863,573
仕掛品	882,493	814,400
原材料及び貯蔵品	3,890,621	4,682,897
その他	2,142,537	1,666,131
貸倒引当金	△170,899	△196,288
流動資産合計	52,021,187	53,237,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,796,997	13,633,513
その他（純額）	10,140,191	11,267,157
有形固定資産合計	23,937,189	24,900,670
無形固定資産		
その他	478,533	595,896
無形固定資産合計	478,533	595,896
投資その他の資産	13,358,640	13,602,589
固定資産合計	37,774,363	39,099,156
資産合計	89,795,551	92,336,388
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,860,386	8,501,426
電子記録債務	3,310,799	1,373,648
短期借入金	3,211,887	2,720,858
1年内返済予定の長期借入金	2,333,679	2,588,848
未払法人税等	445,598	536,418
役員賞与引当金	95,247	56,764
賞与引当金	199,919	337,246
その他	4,486,807	4,719,489
流動負債合計	21,944,327	20,834,699
固定負債		
長期借入金	7,515,192	7,949,848
リース債務	6,999,476	6,815,538
繰延税金負債	1,723,492	1,731,214
役員退職慰労引当金	402,562	417,600
役員株式給付引当金	857,258	918,327
退職給付に係る負債	845,187	859,757
資産除去債務	95,360	99,909
その他	155,771	111,458
固定負債合計	18,594,300	18,903,654
負債合計	40,538,628	39,738,354

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金	1,322,032	1,322,032
利益剰余金	38,379,540	40,690,915
自己株式	△2,095,293	△2,095,437
株主資本合計	38,389,996	40,701,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,585,707	1,600,941
為替換算調整勘定	9,193,841	10,209,129
退職給付に係る調整累計額	45,467	43,814
その他の包括利益累計額合計	10,825,015	11,853,885
非支配株主持分	41,910	42,920
純資産合計	49,256,923	52,598,033
負債純資産合計	89,795,551	92,336,388

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	43,284,603	51,310,497
売上原価	29,831,994	34,788,252
売上総利益	13,452,608	16,522,244
販売費及び一般管理費	10,857,253	12,917,636
営業利益	2,595,355	3,604,607
営業外収益		
受取利息	84,563	164,948
受取配当金	73,881	74,274
持分法による投資利益	349,962	384,608
為替差益	-	59,644
受取技術料	1,113	2,400
その他	77,044	87,270
営業外収益合計	586,565	773,146
営業外費用		
支払利息	96,108	210,112
為替差損	72,647	-
正味貨幣持高に関する損失	58,394	81,250
その他	17,722	43,322
営業外費用合計	244,873	334,686
経常利益	2,937,046	4,043,068
特別利益		
固定資産売却益	-	6,919
投資有価証券売却益	21,894	-
負ののれん発生益	640,627	-
特別利益合計	662,521	6,919
特別損失		
固定資産除却損	5,234	5,963
投資有価証券評価損	10,372	4,849
和解金	-	213,734
ゴルフ会員権評価損	-	520
特別損失合計	15,606	225,066
税金等調整前中間純利益	3,583,961	3,824,920
法人税等	957,274	1,084,192
中間純利益	2,626,687	2,740,727
非支配株主に帰属する中間純利益	270	△172
親会社株主に帰属する中間純利益	2,626,416	2,740,900

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	2,626,687	2,740,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,659	△32,607
為替換算調整勘定	△1,958,807	963,907
退職給付に係る調整額	8,526	△1,653
持分法適用会社に対する持分相当額	△36,335	99,223
その他の包括利益合計	△1,967,957	1,028,869
中間包括利益	658,729	3,769,597
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	658,459	3,769,770
非支配株主に係る中間包括利益	270	△172

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,583,961	3,824,920
減価償却費	833,225	955,765
のれん償却額	2,471	-
負ののれん発生益	△640,627	-
持分法による投資損益(△は益)	△349,962	△384,608
和解金	-	213,734
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7,529	13,216
貸倒引当金の増減額(△は減少)	22,869	23,739
受取利息及び受取配当金	△158,444	△239,222
支払利息	66,328	170,056
為替差損益(△は益)	△106,084	15,614
正味貨幣持高に関する損失	58,394	81,250
固定資産除却損	5,234	5,963
売上債権の増減額(△は増加)	△522,105	163,374
棚卸資産の増減額(△は増加)	372,713	△163,444
仕入債務の増減額(△は減少)	959,299	△1,624,515
その他	59,505	83,585
小計	4,179,249	3,139,430
利息及び配当金の受取額	500,483	466,099
利息の支払額	△63,457	△164,770
法人税等の支払額	△1,459,624	△241,923
和解金の支払額	-	△213,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,156,650	2,985,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,235	69,150
有形固定資産の取得による支出	△2,330,636	△1,810,958
無形固定資産の取得による支出	△17,375	△41,113
有形固定資産の売却による収入	-	52,525
投資有価証券の取得による支出	△14,729	△13,087
投資有価証券の売却による収入	47,740	400
短期貸付金の回収による収入	35,000	-
子会社株式の取得による支出	△1,153,334	-
その他	1,690	857
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,421,410	△1,742,226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,035	△491,682
長期借入れによる収入	6,000,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△858,078	△1,310,270
自己株式の取得による支出	-	△143
自己株式の売却による収入	6,377	-
配当金の支払額	△636,140	△665,589
その他	△79,998	△151,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,439,195	△619,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	△148,382	102,802
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,026,053	726,129
現金及び現金同等物の期首残高	9,387,960	11,388,689
超インフレの調整額	△234,130	154,813
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,179,883	12,269,633

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

《業績連動型株式報酬制度(株式給付信託:BBT)導入》

当社は、2026年3月25日開催の第86期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(監査等委員である取締役等、それ以外の取締役のうち社外取締役である者及び海外居住者を除きます。)及び当社の一部国内子会社の取締役(社外取締役及び海外居住者を除きます。)(以下、「グループ対象役員」といいます。))に対して、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

1. BBTの概要

当社は、グループ対象役員に役位及び業績達成度等により定まるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。

グループ対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任時となります。

グループ対象役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

2. 信託に残存する自社の株式

本制度の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が、当社株式549,000株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付帯する費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、6億42百万円及び448,800株であります。

《超インフレの会計処理》

アルゼンチンの全国卸売物価指数が、同国の3年間累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、2018年12月期の第4四半期連結会計期間において、当社グループはアルゼンチン・ペソを機能通貨とするアルゼンチンの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っている判断しました。このため当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えております。

IAS第29号は、アルゼンチンの子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正した上で、当社グループの中間連結財務諸表に含めることを要求しております。

当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表の修正のため、Instituto Nacional de Estadística y Censos de la República Argentina (INDEC)が公表するアルゼンチンの国内卸売物価指数(IPIM)と消費者物価指数(IPC)から算出する変換係数を用いております。

アルゼンチンにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、中間連結損益計算書の営業外費用に表示しております。

また、アルゼンチンにおける子会社の中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書は、上記記載の変換係数を適用して修正しております。アルゼンチンにおける子会社の中間財務諸表は、当中間連結会計期間末日の為替レートで換算し、当社グループの中間連結財務諸表に反映しております。比較中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」第42項(b)に従い修正再表示しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント							調整額 (注 2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注 3)
	アジア事業				北米 事業	欧州・南米・ オセアニア 事業	合計		
	産業 資材事業	スポーツ・ 建設資材 事業	その他 事業 (注 1)	合計					
売上高									
外部顧客への 売上高	12, 034, 094	4, 718, 085	214, 398	16, 966, 579	23, 313, 092	3, 004, 931	43, 284, 603	－	43, 284, 603
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	506, 220	－	7, 768	513, 988	60, 271	679, 691	1, 253, 950	△1, 253, 950	－
計	12, 540, 314	4, 718, 085	222, 167	17, 480, 568	23, 373, 364	3, 684, 622	44, 538, 554	△1, 253, 950	43, 284, 603
セグメント利 益又は損失 (△)	1, 056, 595	372, 711	△16, 791	1, 412, 514	1, 662, 916	212, 751	3, 288, 183	△692, 828	2, 595, 355

(注) 1. その他事業の主なものは、ダストコントロール事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△692,828千円には、セグメント間取引消去68,838千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△761,666千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「産業資材事業」セグメントにおいて、当中間連結会計期間からミトヨグループ4社を新規に連結対象としたことに伴い、負ののれん発生益が発生しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当中間連結会計期間においては640,427千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント							調整額 (注 2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注 3)
	アジア事業				北米 事業	欧州・南米・ オセアニア 事業	合計		
	産業 資材事業	スポーツ・ 建設資材 事業	その他 事業 (注 1)	合計					
売上高									
外部顧客への 売上高	15,677,784	5,302,597	274,183	21,254,564	26,173,161	3,882,771	51,310,497	-	51,310,497
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	638,106	10	8,444	646,561	84,734	1,013,124	1,744,419	△1,744,419	-
計	16,315,890	5,302,607	282,627	21,901,125	26,257,895	4,895,895	53,054,916	△1,744,419	51,310,497
セグメント利 益又は損失 (△)	1,498,608	360,557	△19,668	1,839,496	2,294,288	375,125	4,508,910	△904,303	3,604,607

(注) 1. その他事業の主なものは、ダストコントロール事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△904,303千円には、セグメント間取引消去52千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△904,355千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(「その他事業」セグメントの区分の変更)

従来アジア事業の「その他事業」にクリヤマR&D㈱を含めておりましたが、グローバルな研究・開発機関として位置付けしたことに伴い、同社営業費用を合理的な基準に基づき、セグメント毎に配賦する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報においては、変更後の算定方法に基づき作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

○企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2025年4月2日に行われた株式会社ミトヨとの企業結合について前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されたことで、暫定的に算定された負ののれん発生益の金額651,127千円は、10,500千円減少し、640,627千円となっております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、税金等調整前中間純利益および親会社株主に帰属する中間純利益がそれぞれ10,500千円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。